

防災・減災

目指す姿（10年後）

- 防災施設の整備などのハード対策による事前防災を効率的かつ効果的に進め、災害等による県民生活や経済活動への影響が最小限に抑えられているとともに、AI/IoTなどのデジタル技術を最大限に活用した官民連携によるインフラマネジメントの仕組みが構築され、県民が安全で快適な日常生活を送っています。
- 県民が、災害リスクを正しく認識し、デジタル技術を活用した個別の最適な避難情報を受け取り、複数の避難先を確保し、分散避難を行うなど、自らが適切な避難行動をとることが、当たり前の状態となる避難意識が醸成されています。
- 県内の各自主防災組織において、防災知識を有する担い手の育成が進み、避難情報が発令された時点で避難すべき人に避難の呼びかけが行われ、早めの避難と安否が確認できる仕組みが構築されています。
- 行政が、平時からデジタル技術を活用して避難を具体的にイメージできる情報を発信し、災害時には個々の地域に応じた情報を迅速・的確に取得・共有・発信することによって、県民の避難支援や災害対応が効果的・効率的に行われています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
避難の準備行動ができている人の割合	13.6% ^{※1} (R1)	9.9% ^{※2} (R5)	50%	100%
河川氾濫により床上浸水が想定される家屋数 ^{※3}	約 18,000 戸 (R2)	約 16,800 戸 (R5)	約 16,700 戸	約 16,000 戸
土砂災害から保全される家屋数 《参考》保全対象戸数(延べ数): 約 404,000 戸(R2)	約 116,000 戸 (R2)	約 127,000 戸 (R5)	約 129,000 戸	約 135,000 戸
緊急輸送道路の災害時通行止箇所	190 箇所 (H27~R1)	32 箇所 (R3~R5)	160 箇所 (R3~R7)	120 箇所 (R8~R12)

※1 「令和元年度防災・減災に関する県民意識調査」において、「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動 行動計画」で掲げる5つの

行動目標を全て実践していると回答した人の割合

※2 ※1に、「マイ・タイムラインの作成」も要件に追加

※3 河川毎に計画規模(年超過確率 1/10~1/100 年)の洪水を想定

主な取組

● ハード対策等による事前防災の推進

- 床上浸水等を解消する**治水・高潮対策**
- 住宅密集地等を保全する**土砂災害対策**
- 緊急輸送道路における**橋梁耐震補強及び法面対策**
- 住宅、大規模建築物等の**耐震化の促進**
- 防災重点**農業用ため池の防災工事**

● 防災教育の推進

- 「**みんなで減災**」県民総ぐるみ運動
の推進[H27～]
- 自らの防災行動計画を作成するための、
「ひろしまマイ・タイムライン」の推進[R2～]
- 災害を可視化するための**VR教材**の活用[R2～]
- **防災 e ラーニング教材**の展開[R5～]

● きめ細かな水害リスク情報の提供

- **水害リスクライン**の提供[R3～]
- **河川監視カメラ**の設置拡充[R5～]
- 様々な規模の降雨を対象とした**多段階の浸水想定区域図**の整備[R5～]
- まちなかに**洪水想定浸水深を示した標識**の設置[R5～]
- **土砂災害警戒区域等を示した標識**の設置[R2～]
- 災害リスク情報等を一元化・オープン化する**インフラマネジメント基盤「DoboX」**の運用開始[R4.6]

● 自主防災組織の体制強化

- **自主防災組織による避難の呼びかけ**
体制構築の加速[R2～]
- **地域防災タイムライン**を活用した避難訓練等の実践的な取組の推進[R5～]

● 大規模災害等への初動・応急対応の強化

- **防災情報システム**の機能強化[H22～]
- **市町の防災体制強化**支援[H27～]
- **避難所環境等の情報発信**[R3～]
- **防災人材の確保・育成**[R4～]

● 2次救急医療機関等の耐震化整備

10 病院[H22～R4]

① ハード対策等による事前防災の推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 住宅密集地や防災拠点、大規模避難所等を保全するための治水・土砂災害対策を行います。
- 災害に強い道路ネットワークを構築するための緊急輸送道路等の耐震補強や法面对策を行います。
- インフラの機能が的確に発揮できるよう、AI/IoTなどのデジタル技術を最大限に活用した効率的かつ効果的な維持管理を推進します。
- 高潮・津波等による災害から、人命・財産を守るために護岸や堤防等の海岸保全施設の整備を行います。
- 所有者が積極的に耐震診断や改修を行うことができる環境の整備等により、住宅及び建築物の耐震化を促進します。
- 農業用ため池の決壊による人への被害を未然に防止するための総合対策を行います。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
河川の要整備延長	目標	165.0km	153.9km	151.0km	149.5km	147.8km
	実績	166.6km	153.8km	150.5km		
	達成状況	未達成	達成	達成		
土砂災害対策整備箇所数	目標	約 3,440 箇所	約 3,530 箇所	約 3,670 箇所	約 3,680 箇所	約 3,710 箇所
	実績	3,432 箇所	3,528 箇所	3,610 箇所		
	達成状況	未達成	概ね達成	未達成		
緊急輸送道路の防災対策実施済延長	目標	455.6km (28%)	503.2km (31%)	577.4km (36%)	665.3km (41%)	799.2km (49%)
	実績	459.7 km (28%)	504.2 km (31%)	578.8km (36%)		
	達成状況	達成	達成	達成		

【評価と課題】

- 河川の要整備延長
「ひろしま川づくり実施計画 2021」に基づき、着実に河川整備に取り組み、目標を達成した。
- 土砂災害対策整備箇所数
共有地や相続多数地において権利者の特定に時間を要したほか、事業反対や過度な要求による地権者の同意が難航するなど、用地・権原の取得が困難なため事業の進捗が遅延している。なお、再度災害防止のため必要な施設を整備する箇所については、課題解決までの間、強靱ワイヤーネットなどの強固な仮設物の設置等により一定の安全度の向上を図っている。
- 緊急輸送道路の防災対策実施済延長

「広島県道路整備計画 2021」に基づき、計画的に緊急輸送道路における橋梁耐震補強及び法面对策に取り組んでおり、目標を達成した。

【主な事業】・ 通常砂防費、急傾斜地崩壊対策事業費、道路災害防除費、河川改修費、河川改良費……………321 ページ
・ 建築物耐震化促進事業……………316 ページ

【令和6年度の取組】

- 引き続き、近年の大規模災害に対する再度災害防止対策を最優先で進めるとともに、関係者への丁寧な説明や適切な工程管理等を行いながら、浸水被害を軽減するための治水・高潮対策や、防災拠点などの災害時に重要となる施設を保全する土砂災害対策、緊急輸送道路の橋梁耐震補強や法面对策など、効果的かつ効率的な防災施設整備による事前防災を着実に推進する。
- 流域治水に対する住民・事業者等の意識醸成を図り、取り組む関係者を増やすため、対象を住民・事業者等に拡大したシンポジウムを開催するなど様々な媒体での効果的な広報等を実施するとともに、法的枠組みを活用し流域治水の実効性を高めるための特定都市河川流域指定に取り組むなど、引き続き、流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させるために、流域治水を強力に推進していく。
- 工事に着手できていない箇所については、市町及び地元自治会等と緊密に連携して課題解決に努める等、早期の現場着手に向け取り組む。
- 大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅の耐震化について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行う。

② デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 調査・設計から施工、維持管理までのあらゆる段階を通じデジタル技術を最大限活用した、道路や河川等のインフラ整備における生産性の向上や、施設点検・監視の多頻度化・高度化、的確な予測技術の構築等によるサービス水準の向上を図ります。
- 県が保有するインフラ情報を一元化・オープンデータ化するためのプラットフォームを構築し、国・県・市町及び民間企業等と連携したデータ利活用を推進するなど、新たなサービスや付加価値を創出できる環境を整備します。

※CIM: 調査設計段階で作成した3次元モデルをその後の施工や維持管理で活用する取組。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
主要な土木構造物におけるCIM※業務の活用割合	目標	10%	20%	30%	60%	100%
	実績	10%	20%	30%		
	達成状況	達成	達成	達成		
プラットフォームを活用しデータ連携を行う市町数	目標	3市町	6市町	10市町	15市町	23市町
	実績	3市町	7市町	11市町		
	達成状況	達成	達成	達成		

【評価と課題】

- CIM業務を推進するため、調査・設計段階の活用のほか、地元説明や施工計画の検討など工事段階で3次元モデルを活用するCIM活用工事を開始し、活用範囲を拡大するとともに、関係業界団体と意見交換を図りながら取組を進めた結果、CIM業務の活用割合の目標(30%)を達成した。
- 23市町のデータ連携行程表を作成するとともに、新たに4市町と連携し、前年度からの携7市町と合わせて計11市町と連携した。

【令和6年度の取組】

- 建設分野の生産性向上を目指し、CIMの活用拡大に向け、CIM業務における発注者指定型の適用範囲を拡充するとともに、建設事業者や市町と連携したデジタルリテラシーの向上に取り組む。
- 県民の安全・安心や利便性の向上等を目指し、土木技術に係る県・市町連携調整会議などを通じた国や市町との連携によるデータ拡充や、データ利活用事例の情報発信を進めながら、データ利活用の促進による地域課題解決に向けた新たなサービス・付加価値の創出に取り組む。

③ 防災教育の推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県内の小学校の全児童及びその家族や、自主防災組織等を対象に、自然災害に備えて日頃から行うべきことや、いつのタイミングで何をすべきかなどをあらかじめ決めておく、マイ・タイムライン(自らの防災行動計画)を作成するための「ひろしまマイ・タイムライン」の取組などにより、避難意識の向上を図ります。
- 小中学校や自主防災組織等を対象に、防災知識の向上や災害の教訓を次世代へ伝承するため、VR等の模擬体験によるリアリティ性を高めたツールの活用を図るなど、効果的な防災教育を実施します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
マイ・タイムラインを作成している人の割合	目標	28%	36%	44%	52%	60%
	実績	6.8%	13.0%	17.6%		
	達成状況	未達成	未達成	未達成		

【評価と課題】

- 出前講座の実施等により、「マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる小学校の割合」は 92.5%(前年比+8.2 ポイント)となった。引き続き、県内全小学校を対象に、マイ・タイムラインを活用した防災教育の推進に取り組んでいく必要がある。
- 中学校については、動画や画像を効果的に取り入れた防災 e ラーニング教材を制作し、県内3モデル校で試用実施するとともに、学校現場での活用促進を図るため、教材の使い方マニュアルや活用事例集を制作した。
- マイ・タイムラインの更なる普及促進を図るため、新たに、マイ・タイムラインをより簡易に作成できるツールを県公式 LINE アカウント内に構築し、令和5年度中に運用を開始する予定だったが、構築完了が年度末となったため、令和6年度から運用を開始した。

【主な事業】・「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業……………303 ページ

【令和6年度の取組】

- 小学校については、引き続き、関係市町と連携し、出前講座を中心にマイ・タイムラインを活用した防災教育を推進する。中学校については、令和5年度に制作した防災eラーニング教材を活用し、防災教育の展開を図る。
- より簡易にマイ・タイムラインを作成できるLINEを活用したツールについて、様々な媒体による広報プロモーションを展開することで、マイ・タイムラインの更なる普及促進を図る。
- 自主防災組織による呼びかけ体制構築・実践とマイ・タイムラインの作成を一体的に進めるため、引き続き、市町と連携し、住民避難訓練の場などを活用して、「地域防災タイムライン」の普及促進に取り組み、地域全体における適切な避難行動の実践と呼びかけ体制の実効性の向上を図る。
- 令和6年能登半島地震の発生を踏まえ、小学校へのお出前講座において、地震・津波に関する防災講座を新設・展開するとともに、「広島県「みんなで減災」一斉地震防災訓練」などの取組をより一層強化していく。

④ きめ細かな災害リスク情報の提供

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 集中豪雨等による河川水位の上昇や土砂災害の発生危険度など、居住する地域や個人ごとに応じた様々なリスク情報をリアルタイムで県民に発信し、県民自らも取得できるなどの確な避難行動の判断等につながる仕組みを構築します。
- 地域住民が常日頃から災害リスクを認識できるよう、個人ごとのリスク情報をお知らせする仕組みの構築や、小学校区ごとに土砂災害警戒区域等を示した標識を設置するなどの取組を市町と連携し推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
水害・土砂災害リスクの認知度	目標	82%	87%	92%	97%	100%
	実績	76.4%	70.2%	70.5%		
	達成状況	未達成	未達成	未達成		

【評価と課題】

- 住民の目に触れる機会の多い小中学校や公民館等へ洪水想定浸水深を示した標識(まるごとまちごとハザードマップ)や、県内の土砂災害警戒区域のある全ての小学校区(全 420 小学校区)への災害リスクや避難所等を示した標識の設置、また、小中学校を対象としたひろしま防災出前講座(令和5年度は 127 回)や河川・砂防出前講座の開催(令和5年度は 53 回)などを実施したが、アンケート方式による「令和5年度防災・減災に関する県民意識調査」の結果、水害・土砂災害リスクの認知度が 70.5%となり、横ばい状態となった。
- 県内で顕著な被害のあった災害が発生していない期間が続いており、県民の災害への意識が薄れていること(有識者の分析)及びまるまち標識の設置が年度末になり、十分な周知期間がとれなかったことなどが目標を達成できなかった要因と考えられる。
- また、有識者からは 20～30 代の認知度が低いことに対し、「学校(中学校・高校から大学まで)でハザードマップの確認を促すことや、マスメディア・SNS等で居住地域のリスクを確認するよう促す働きかけが有効に働く可能性がある」との意見が得られた。
- これを受けて、学校において災害リスクに関心を持たせる教材の活用や、SNS等による情報発信の取組を推進する必要がある。

【主な事業】・ 通常砂防費、河川改修費、河川改良費、護岸等維持修繕費……321 ページ

【令和6年度の取組】

- 有識者の意見を受け、小中学生向けに開催する出前講座において、引き続き設置した標識や3Dマップ化した洪水浸水想定区域図及びAR等既存のコンテンツを有効に活用して情報発信を進めるなど、災害リスクへの関心を高めるよう取り組む。
- また、SNS等を活用するため、効果的な動画等コンテンツを作成するほか、標識を公共施設等へ追加設置していくことを検討するなど、土砂災害啓発・伝承プロジェクトを推進する。
- さらに、市町におけるまちづくりや避難計画への活用を目的に、中高頻度の降雨を対象とした多段階の浸水想定区域図の作成を進めるとともに、まるまち標識の設置について計画的に実施していく。
- 住民の主体的な避難を促すため、引き続き、第2期(令和5年～7年)設置計画に基づき河川監視カメラを設置していくとともに、河川水位の実況値や予測値を上流から下流まで連続した情報として見える化した水害リスクラインについては、対象となる全ての二級水系において公表に向けて取り組んでいく。

⑤ 自主防災組織の体制強化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 自主防災組織による避難の呼びかけ体制を構築するため、自主防災組織役員・防災リーダー・市町職員等を対象としたセミナーを開催するとともに、地域で起こりうる災害を確認する訓練等による支援を行います。
- 養成した防災リーダーを対象に、地域住民の避難行動の促進を目的とした研修会を実施する市町の支援を行います。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合(組織数)	目標	33.1% (1,095)	56.5% (1,868)	79.8% (2,639)	100% (3,307)	100%
	実績	11.8%※ (393)	47.9% (1,599)	60.4% (1,992)		
	達成状況	未達成	未達成	未達成		

※実績は当該年4月1日現在の自主防災組織数で除して算出

【評価と課題】

- これまで市町と連携し、災害図上訓練などの地域活動を促し、自主防災組織における避難の呼びかけ体制の構築に取り組んできたが、令和5年度、県内の全自主防災組織に災害時の呼びかけの実施状況を調査したところ、体制を構築済みの組織であっても、ノウハウが引き継がれていない組織や、実際には呼びかけが実施されていない組織が一定数あることが判明した。
- このため、呼びかけ体制の実効性を高めることを目的に、地域防災タイムラインを活用した住民避難訓練など、呼びかけ体制の実践に係る新たな取組を優先して実施したことから、新規の体制構築に関する目標が達成できなかった。

【主な事業】・「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業……………303 ページ

【令和6年度の取組】

- 災害時に避難の呼びかけが確実に行われるよう、土砂災害のリスクの高い地域を優先し、地域防災タイムラインを活用した住民避難訓練などによる実践的な取組を、市町等と連携して促進するとともに、セミナーや災害図上訓練を実施するなど、避難の呼びかけ体制の構築・実践の取組を推進し、地域全体における適切な避難行動の実践と呼びかけ体制の実効性の向上を図る。

⑥ 避難所の環境改善等と情報発信

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 各避難所の環境・運営改善を進めるため、市町と連携して、設備環境、レイアウト、必要な資材等の生活環境に関する情報をまとめた避難所運営マニュアルの作成や設備環境の整備を行います。
- 避難所の設備環境等の詳細情報(駐車場の有無、ペットの受入可否等)を、平時から県防災Webや市町ホームページ等により発信するとともに、災害発生当日の避難所の収容人数、駐車台数などの情報をリアルタイムに発信する仕組みづくりを進めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
運営マニュアルを作成している避難所の割合	目標	28.4%	53.8%	79.2%	96.1%	100.0%
	実績	25.3%	52.8%	86.2%		
	達成状況	未達成	概ね達成	達成		

【評価と課題】

- 県が策定した避難所開設・運営マニュアル及びガイドラインの活用や、県が養成した避難所開設・運営マニュアル作成支援アドバイザーの派遣を通じて、市町においてマニュアル作成が進んだため、目標を達成した。引き続き、運営マニュアル作成を市町へ働きかける必要がある。

【主な事業】・「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業……………303 ページ

【令和6年度の取組】

- 令和6年能登半島地震で顕在化した課題を踏まえ、避難所開設・運営マニュアル及びガイドライン等を改定する。
- 市町における各避難所の避難所開設・運営マニュアル作成を支援するため、避難所開設・運営マニュアル及びガイドライン、避難所開設・運営訓練の手引き、養成したアドバイザー等を活用して、マニュアル作成を支援する。

⑦ 大規模災害等への初動・応急対応の強化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- AI防災チャットボットやSNS投稿解析サービスを活用した、現場からのリアルタイムの被害情報等の収集・集約・共有をするための仕組みを構築し、災害の前兆を早期に察知し被害の未然防止に取り組みます。
- デジタル技術を活用したオペレーションルームの整備と災害対応スペースの効率的な確保を実施し、関係者が常に情報を共有し、変化する状況に応じて的確で迅速な意思決定を行い、県民の早期の避難行動の促進や災害現場への最適ナリソースの投入を行います。また、県、市町、警察、消防などの防災関係機関との合同訓練を実施し、災害対応能力の向上を図ります。
- 災害時や災害の発生のおそれがある場合に、気象情報や避難情報などの災害から命を守るために欠かせない情報を、居住する地域や個人ごとに応じてリアルタイムで県民に発信し、的確な避難行動の判断等につながる仕組みを構築します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合	目標	40%	50%	60%	70%	80%
	実績	76.5%	77.1%	81.5%		
	達成状況	達成	達成	達成		

【評価と課題】

- オペレーションルームやウェブ会議システム、AI防災チャットボット、SNS投稿解析サービスなどのデジタル機器・ツールの活用により、被害情報等を迅速に把握し、各種メディア等を通じた速やかな情報発信を実施するとともに、災害発生時における被害情報等の収集・共有と最適な意思決定の強化のため、次期防災情報システムの基本機能や外部システムとの連携機能などを定めた仕様書を、中国地方の5県共同で作成した。引き続き、迅速な情報収集と適時・適切な情報発信を行い、県民の避難行動を促進する必要がある。
- 令和6年能登半島地震においては、様々な課題が顕在化したところであり、本県においても、南海トラフ巨大地震を始めとする大規模地震が発生した場合に備えて、地震防災対策の強化を図る必要がある。

【主な事業】・「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業……………303 ページ

【令和6年度の取組】

- 次期防災情報システムについて、令和7年4月の稼働開始に向け、まずは鳥取県と共同して、構築を進める。
- 市町に対して、南海トラフ巨大地震等を想定した初動・応急対応訓練や災害対応図上訓練の実施支援、防災人材育成研修などを実施するとともに、訓練や実災害を踏まえて、県・市町で初動対応の分析・点検、振り返りや改善を行うことで、県・市町の災害対処能力の向上につなげる。
- 令和6年能登半島地震において顕在化した課題等を踏まえ、地震被害想定を改定するとともに、本県における今後の地震防災対策の更なる強化に取り組む。